

Economic Indicators

定例経済指標レポート

テーマ：景気動向指数の予測（2007年12月）

発表日：2008年1月31日（木）

～D I一致指数は再び50%超えだが、先行きの低下懸念は強まる～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 主任エコノミスト 新家 義貴
TEL:03-5221-4528

	系列名	2007											
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
先行系列	最終需要財在庫率指数(逆サイクル)	+	+	-	0	-	+	-	-	-	-	-	+
	生産財在庫率指数(逆サイクル)	-	-	-	+	+	+	+	-	+	-	+	+
	新規求人数(除学卒)	+	-	-	-	-	+	+	-	-	-	-	-
	実質機械受注(船舶・電力除く民需)	+	-	-	-	+	-	+	-	-	-	+	-
	新設住宅着工床面積	-	-	-	+	-	+	-	-	-	-	+	+
	耐久消費財出荷指数(前年比)	-	-	-	-	-	+	-	+	-	+	-	+
	消費者態度指数	0	-	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	日経商品指数(42種総合)-前年比	-	-	-	+	+	+	+	-	-	-	-	-
	長短金利差	-	-	-	-	+	+	+	-	-	-	-	-
	東証株価指数(前年比)	-	+	+	-	-	+	+	-	-	-	-	-
先行指数	投資環境指数(製造業)	-	-	-	-	+	+	-	+	-	-	-	
	中小企業売上げ見通しD.I.	+	+	+	-	-	+	+	+	-	-	-	
先行指数		37.5	25.0	33.3	16.7	45.8	75.0	66.7	33.3	0.0	18.2	18.2	40.0
一致系列	生産指数(鉱工業)	-	-	-	+	-	+	+	+	+	+	-	+
	生産財出荷指数(鉱工業)	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	-	+
	大口電力使用量	+	-	+	+	-	-	-	+	+	+	-	-
	稼働率指数(製造業)	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	-	-
	所定外労働時間指数(製造業)	+	+	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+
	投資財出荷指数(除輸送機械)	-	+	-	+	-	+	+	+	-	-	-	+
	商業販売額指数(小売業)-前年比	-	+	-	+	+	+	-	+	+	+	+	-
	商業販売額指数(卸売業)-前年比	-	-	-	+	+	+	+	-	-	-	+	+
	営業利益(全産業)	-	-	-	+	+	+	-	-	-	-	-	-
	中小企業売上げ見通しD.I.	+	-	-	+	+	+	+	+	-	+	-	+
一致指数	有効求人倍率(除学卒)	-	-	-	-	+	+	+	0	-	-	-	
	一致指数	27.3	27.3	9.1	72.7	63.6	81.8	63.6	77.3	54.5	70.0	30.0	66.7

(出所) 内閣府「景気動向指数」

(注) 1. 3ヵ月前の値と比較して改善は+、横ばいは0、悪化は-として表示。

2. 網掛けは第一生命経済研究所予測値。

○ D I 先行指数は 40.0%、D I 一致指数は 66.7%を予想

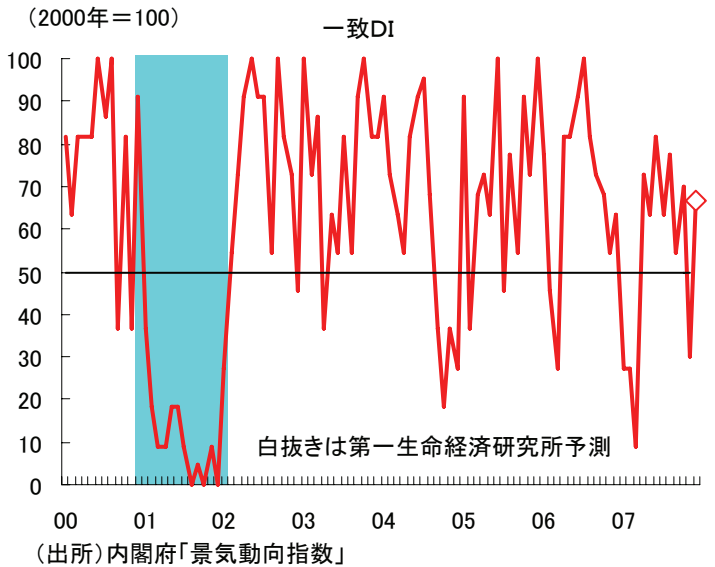
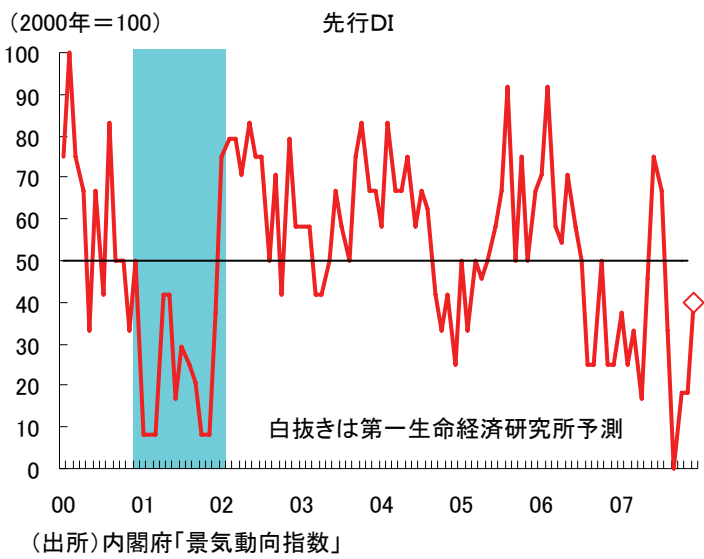
1月31日時点で公表されている統計により12月の景気動向指数(2月6日公表予定)の予想を行った。D I 先行指数が40.0%、D I 一致指数が66.7%が予想される。D I 一致指数は2ヵ月ぶりに50%超えに復帰することが確定している。また、D I 先行指数は5ヵ月連続の50%割れである。

D I 先行指数は、最終需要財在庫率指数、生産財在庫率指数、新設住宅着工床面積、耐久消費財出荷指数の4系列が3ヵ月前比改善、残りの新規求人数、消費者態度指数、日経商品指数、長短金利差、東証株価指数、中小企業売上げ見通しD.I.の6系列が悪化となっており、40.0%が予想される。D I 一致指数は速報段階で対象となる9指標中8指標が確定しており、生産指数(鉱工業)、生産財出荷指数(鉱工業)、所定外労働時間指数(製造業)、投資財出荷指数、商業販売額指数(卸売業)、中小企業売上げ見通しD.I.の6系列が改善し、商業販売額指数(小売業)、有効求人倍率の2系列が悪化している。残りの大口電力使用量¹、

¹ 大口電力使用量は、原系列は既に公表されているが、景気動向指数では内閣府で独自に季節調整を行った系列

は3ヵ月前比悪化したとみられ、D I一致指数は66.7%が予想される。

D I一致指数は11月に50%割れとなっていたが、12月に再び50%を上回ったことにより、07年いっぱい景気の回復基調が崩れていなかったことが示唆された。もっとも、08年入り以降については下振れリスクが強まっており、景気回復局面が持続できるかどうか微妙な局面にさしかかっている。米国景気失速リスクは日に日に大きくなっており、これまで景気を支えてきた輸出がこの先落ち込む可能性が高まりつつあることに加え、先日公表された鉱工業生産指数では1、2月の予測指数が共に前月比マイナスになり、生産ピークアウト懸念が一気に高まった。D I一致指数と鉱工業生産は連動性が高いため、今後実際に生産活動が弱まっていけば、2007年10-12月期が景気の山と認定される可能性は十分ある。当社では、米国景気のリセッション入りが避けられるとの前提の下、日本の景気後退局面入りは実現しないと現時点で予想しているが、数ヵ月前と比較して下振れリスクが明らかに強まっていることは認めざるを得ない。



を用いているため、改善か悪化かはまだ未確定である。